

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

Contents

- 全日議連総会開催……[1]
- 財務大臣に政策・税制要望……[2]
- 総務大臣に政策・税制要望……[2]
- 国土交通大臣政務官に政策・税制要望……[2]
- 自民党税制調査会長、政務調査会長に政策・税制要望……[3]
- 自民党、公明党に税制改正要望……[3]
- 令和3年度税制改正大綱決定……[3]
- 地方本部の活動レポート……[4]

新年
号

日政連

題字：故 野田 卵一氏

全日本不動産政治連盟

住 所：〒102-0094東京都千代田区

紀尾井町3番30号(全日本会館)

電 話：03(3239)4461

F A X：03(3239)4463

発行者：原嶋 和利 編集者：川端 啓吾

January
2021/No.122

1.15

<http://nisseiren-souhonbu.com>

全日議連総会開催

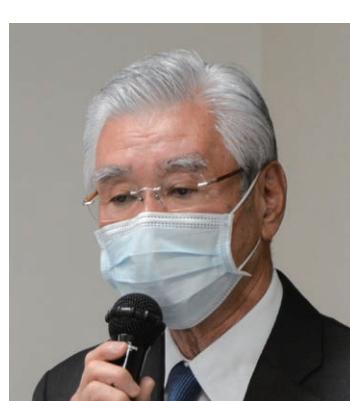
令和2年11月20日（金）、全日本不動産政策推進議員連盟総会が自由民主党本部で開催された。自由民主党議員は本人54名、代理67名が参加、日政連側は原嶋和利会長、松永幸久幹事長、中村裕昌副会長、堀田健二副会長、秋山始副会長、など役職者等計10名が参加した。司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。議連会長の野田聖子衆議院議員は、7月の国土交通省の組織改編において、土地・建設産業局が「不動産」を冠した「不動産・建設経済局」に再編されたことを、議連と日政連の成果として挙げた。続いて原嶋会長が挨拶に立った。

原嶋会長は、全日議連と日政連の活動により長期譲渡所得の100万円特別控除制度が創設されたことについて「地方の会員にとって大きな効果があった」と感謝を述べた。また、2020年4月に全日本不動産協会が設立した専属シンクタンク「全日みらい研究所」において空き家解決策を提示していくと抱負を述べた。

続いて、日政連の松永幸久幹事長より全日議連に対して「令和3年度 政策及び税制改正要望書」の説明が行われた。「空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望」として、宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示、空き家・所有者不明土地・未利用空地の問題に対処する官民連携体制の構築、空き家や未利用空地利活用及び問題解決に向けた積極的な政策（相続登記の義務化や土地所有権の放棄、

国庫への帰属促進など）の実現、そして二拠点居住（デュアルライフ）を推進する政策の実現、の4点を要望した。

来年度の税制改正要望では、コロナ禍で二拠点居住（デュアルライフ）に社会的に関心が高まっていることを受け、農山漁村等において地域社会に一定の関係を持ちつつ生活拠点を設けることを推進する政策を求めた。また、空き家状態の既存住宅を用途変更する要件のうち、面積要件を300m²以下にするよう求めた。地方の古民家の中には、200m²以上の物件が一定数を占めるためだ。他にも、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税などの面積要件の現行50m²から35m²への引き下げを要望した。近年、若年やファミリー世帯だけでなく、シニア世帯においても核家族が増加しており、コンパクトな2DKへの買い換え需要があ



ることを踏まえた。固定資産税の据え置きなども要望した。

日政連の要望に対し、不動産関連の税制改正要望について国土交通省の天河宏文審議官がコメントした。天河審議官は、固定資産税の負担調整措置等の延長と経済状況に応じた措置を要望するほか、土地等に係る流通税の特例措置の延長を要望したいとした。また、土地取引関連の税制改正要望については、松原明紀次長が返答した。松原次長は、空き家関連の官民連携として、ランドバンクの横展開を推進していきたいと述べた。相続登記の義務化について

新年のご祝辞を
申し上げます



日政連会長 原嶋 和利

令 和三年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し、我が国においても経済・雇用等に甚大な影響を及ぼしました。不動産業界にあってもテナントビジネスを中心に混乱がもたらされました。

当連盟として、コロナ禍における会員の皆様並びに国民にとっての支援等を政府与党に要望し、家賃支援給付金をはじめとした支援策を講じていただきました。

コロナ禍に伴う新しい生活様式の普及により、今までとは違った住環境が求められるようになっています。当連盟は、空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策を強く要望しています。コロナ禍で空き家・所有者不明土地がより増えることを危惧する一方で、戸建てや地方住居へのニーズの高まりは、問題解決に寄与できると考えています。特に、最近関心の高い「二拠点居住（デュアルライフ）」は、空き家・空き室問題の解決のみならず、地方活性化に有効と考え、政策実現を要望しています。

また、与党の令和3年度税制改正大綱においては、コロナ禍での懸案事項である固定資産税の負担据置き措置が認められた他、住宅ローン控除の床面積要件の緩和も盛り込まれました。

今後も、日政連として、不動産市場活性化に資するため、会員の皆様並びに国民にとって、有効的な諸施策・税制改正につき、全日議連を通じて要望して参ります。

なお、令和2年は、コロナ禍のなか、当連盟として十分な活動を行うことが出来ませんでしたが、スリム化・効率化された組織運営体制のもと、令和3年度も財政面の抜本的な見直しを継続し、地方本部を含めた組織全体の充実強化に努めることいたします。

会員の皆様には、一層のご理解とご協力を願い申し上げるとともに、積極的な活動への参加をお願い申し上げます。

結びに、本年が、皆様にとって、実り多き素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

は、2020年度中に民法・不動産登記法の改正法提出を目指して進めている状況と説明した。住宅関連の税制改正要望については黒田昌義審議官が、住宅ローン減税の拡充、床面積要件の緩和をしっかりと要望していくとした。

質疑応答では、松島みどり衆議院議員が床面積の引き下げについて、高齢世帯の住み替えを促進できると評価。また、住宅ローン減税は若い世

代が将来にわたり住宅を確保する重要な施策だとした。和田政宗参議院議員も期限切れ税制の延長は当然であり、住宅ローン減税の所得要件の厳格化は言語道断とした。片山さつき参議院議員は、コロナ禍でデュアルライフの需要が生まれており、既存住宅の流通促進として後押しすべきとし、固定資産税も自治体に痛みが及ばないようにすれば実現できるとコメントした。



和田政宗参議院議員



片山さつき参議院議員



松島みどり衆議院議員

財務大臣に政策・税制要望

令和2年12月1日（火）、令和3年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて麻生太郎財務大臣に陳情した。麻生大臣に要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、佐藤信秋議連事務局次長、原嶋和利会長、松永幸久幹事長、山田達也全日常務理事・法務税制委員長の6名。野田会長が議連の説明を行い、松永幹事長が政策及び税制改正要望を説明した。麻生財務大臣は、アベノミクスの好景気時に自宅周辺の高級住宅地の空き地が開発されたことに触れ、



フェイスガード越しに笑顔を見せる麻生財務大臣

「日本の個人金融資産1900兆円のうち半分が現金だが、お金を動かす先がない。土地などの不動産を動かすのは一案だろう」と日政連の政策要望に理解を示した。



麻生太郎財務大臣

総務大臣に政策・税制要望

令和2年12月1日（火）、令和3年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて武田良太総務大臣に陳情した。武田大臣に要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、原嶋和利会長、松永幸久幹事長、山田達也全日常務理事・法務税制委員長の5名。野田会長が議連の説明を行い、松永幹事長が政策及び税制改正要望を説明した。武田大臣は、固定資産税の据え置きについては、「事情が変わったので柔軟に対応していきたい」と述

べ、「宅建士への情報開示については、実際の所有者（納税者）の住所だけでも分かるようにしてもらえばありがたいことなので、現実的な方法を考えていきたい」と話した。



武田良太総務大臣

国土交通大臣政務官に政策・税制要望

令和2年12月1日（火）、令和3年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて朝日健太郎国土交通大臣政務官に陳情を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、牧島かれん議連事務局次長、原嶋和利会長、松永幸久幹事長の4名。野田会長より全日議連の説明があったのち、原嶋会長が税制改正要望を説明した。日政連の税制要望について朝日大臣政務官は、「既存住宅の流通は国会議員の関心も高い。二拠点居住、デュアルライフが新しい生活様式として広まっていることから、既存住宅の流通に向けて政策を進めていきたい」と述べた。また、住宅ローン減税などの面積要件も「何とか引き下げられるようにしたい」とした。



朝日健太郎国土交通大臣政務官

自民党税制調査会長、政務調査会長に政策・税制要望

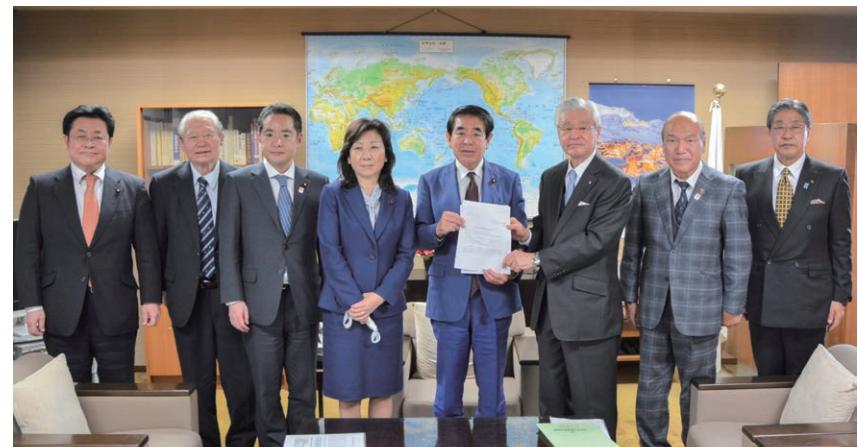
令和2年12月1日（火）、令和3年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて甘利明自民党税制調査会長、下村博文自民党政務調査会長に陳情を行った。甘利税調会長に要望したのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、原嶋和利日政連会長、松永幸久日政連幹事長、山田達也全日常務理事・法務税制委員長の5名。野田会長より全日議連の説明があったのち、原嶋会長、松永幹事長が税制改正要望を説明した。空き家活用や地域活性化に繋がる「二拠点居住を推進する政策」の要望として、既存不適格建築物の用途変更に掛かる面積要件を200m²から300m²へ拡大することを要望した。また、現在のライフスタイルの変化、独り暮らしの増加や核家族の増加を踏まえて、住宅ローン減税や、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金贈与制度などにかかる床面積要件を現行の50m²から35m²への引き下

げを要望した。固定資産税についても据え置きなどを要望した。日政連の税制要望について甘利税制調査会長は、固定資産税の税額据え置きと住宅ローン減税などの床面積要件の緩和については折衝中とした。

下村政調会長に要望したのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、佐藤信秋事務局次長、西村明宏事務局次長、原嶋和利日政連会長、松永幸久日政連幹事長、山田達也全日常務理事・法務税制委員長の7名。下村政務調査会長は、麻生財務大臣が指摘する1千9百兆円もの個人金融資産が動くようになるには、「現金を動かす扱い手となるような政策があればいいと考えている」と話し、日政連の要望する二拠点居住（デュアル居住）関連の政策要望を高く評価。空き家対策を含めたセカンドハウスが簡単に持てるような規制緩和などの要望を承ったとした。



甘利明自民党税制調査会長



下村博文自民党政調会長

自民党に税制改正要望

令和2年11月10日（火）、日政連は、自由民主党本部で行われた自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。

小野寺五典組織運動本部長、平口洋国土交通部会長の挨拶の後、日政連を含む16団体のヒアリングが行われた。日政連からは松永幸久幹事長、石川康雄政務対策委員長が出席した。令和

3年度政策及び税制改正について、新型コロナウイルスの影響下における不動産流通の促進を図る政策（特に二拠点居住の推進）と、不動産業を衰退させないための税制面のサポート（固定資産税の負担据置き措置、住宅ローン控除の床面積要件の緩和など）を強く要望した。



挨拶する平口洋自民党国土交通部会長

公明党に税制改正要望

令和2年11月17日（火）、日政連は、衆議院第1議員会館で行われた公明党主催の「公明党政策要望懇談会」に出席した。懇談会では、衆議院議員・北側一雄副代表、同・古屋範子副代表、同・石井啓一幹事長、参議院議員・西田実仁税制調査会長などが出席した。日政連側からは、松永幸久幹事長、石川康雄政務対策委員長が出席し、令和3年度政策及び税制改正の要望を行った。冒頭、松永幹事長は、日政連が要望してきた長期譲渡所得の100万円特別控除の創設と、所有者不明土地等において現行の所有者を申告させる制度と、使用者へ課税できる制度の

創設について感謝の言葉を述べた。続いて石川政務対策委員長が日政連の政策・税制改正要望の説明を行った。北側副代表からは、床面積要件の引き下げについて「消費者の要望は強いのか」との質問があり、石川委員長は「実態として2DKの物件は40m²弱のことが多く、コンパクトなマンションは高齢者のニーズも強い」と返答した。石井幹事長からは、「空き家・所有者不明土地問題、地方の居住促進などはポストコロナの重要な課題だと思う。要望を受け止めて党内で検討していきたい」との言葉があった。



挨拶する公明党石井啓一幹事長

税制改正大綱決定 日政連要望の 住宅ローン減税 床面積要件引き下げ

令和2年12月10日（木）、自民党・公明党は与党政策責任者会議を開き、「令和3年度税制改正大綱」を正式決定した。日政連が求めてきた住宅ローン控除等の要件緩和が認められ、床面積要件が40m²に引き下げられた。また、日政連が強く懸念し、要望してきた固定資産税についても、用途種別を問わない増税の回避措置が取られることとなった。具体的には、現行の負担調

整措置を3年延長すること。そして、評価替えの結果、課税額が上昇するすべての土地については、令和2年度の税額に据え置きとなった。

その他、土地等に係る流通税（登録免許税、不動産取得税）の特例措置の延長が認められた。日政連が要望した主要な期限切れ税制の延長が認められた。

地方本部の活動レポート

福岡県本部

福岡県へ義援金の贈呈

福 岡県本部は、令和2年9月29日（火）、福岡県庁を訪問し、県本部及び関連団体の会員等から寄せられた「令和2年・7月豪雨災害に対する義援金」を、福岡県へ贈呈しました。当日は、吉松福岡県議会議長に同行いただき、伊藤本部長と田中常任幹事が、「今回の災害支援のためにお役立て下さい」と、小川県知事へ義援金を渡しました。



義援金を贈呈する伊藤本部長（左から2人目）と小川知事（左から3人目）

愛知県本部

公明党愛知県本部 団体懇談会に出席

愛 知県本部は令和2年11月14日（土）、公明党愛知県本部にて開催された公明党愛知県本部団体懇談会に役員6名で出席し要望書を提出しました。要望事項は、空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策と不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望です。公明党からは伊藤涉衆議院議員、里見隆治参議院議員、岡明彦県議、市川英男県議、三輪芳裕名古屋市議、沢田晃一名古屋市議が出席しています。



公明党愛知県本部団体懇談会

静岡県本部

公明党議員団と意見交換を開催

静 岡県本部は令和2年12月12日（土）、公明党静岡県本部事務所にて、疋田本部長他役員計5名が出席し、大口善徳衆議院議員、蓮池章平静岡県議会議員、井上智仁静岡市議会議員と意見交換会を行いました。特に新

型コロナウイルスの影響下で戸建てのニーズや地方に住居を求めるニーズが高まっていることは、地方活性化には有効であり、空き家、所有者不明土地問題等解決に大きく寄与できると考え意見交換を行いました。

兵庫県本部

衆議院議員西村康稔氏との面談

兵 庫県本部は、新型コロナウイルス感染症対策担当大臣としてご活躍されている衆議院議員西村康稔氏（当連盟顧問議員）を応援すべく、令和2年9月12日（土）に開催された「衆議院議員西村康稔特別セミナー」に当連盟より2名参加。コロナ対策の実情と今後の対応、経済再生に関する施策内容や国の予算措置など、新政権での豊富と将来へのお考えもお聞かせいただきました。セミナー開催前には、短い時間でしたが、特別に西村大臣と歓談する機会を得ました。



西村康稔衆議院議員（右）
と南村忠敬本部長

兵庫県本部

赤羽一嘉国土交通大臣のご来訪

兵 兵庫県本部は令和2年10月16日（金）、日政連兵庫県本部幹事会開催時に、当本部顧問である赤羽一嘉国土交通大臣のご来訪を受けました。当本部の幹事・監査役にご挨拶され、国土交通行政に関する国会等での動きや、サブリース関連の法案の施行（本年12月15日施行）に係る留意点など、不動産業界に関連するお話を多数頂きました。ご挨拶のあと、出席者との写真撮影にも応じて頂きました。また、当日夜には赤羽一嘉衆議院議員の後援会が神戸のホテルオークラで開催され、当本部より4名で参加。コロナウイルス禍における国土交通行政の報告及び、菅内閣誕生秘話やこれからの政府の課題などについて大臣本人の講演を拝聴しました。



兵庫県本部に来訪された赤羽一嘉国土交通大臣（前列中央）



大口善徳衆議院議員（左から3人目）と疋田貞明本部長（左から4人目）